

各 位

会 社 名 株 式 会 社 倉 元 製 作 所
代 表 者 名 代表取締役社長 渡邊 敏行
(コード番号 5216)
問 合 せ 先 取 締 役 小 峰 衛
電 話 0228 - 32 - 5111

新株式発行及び新株予約権（第3回・第4回）発行による
調達資金の資金使途及び支出予定時期の変更
並びにペロブスカイト太陽電池事業の進捗に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2025 年 3 月 27 日付「新株式発行及び新株予約権発行による調達資金の資金使途及び支出時期の変更に関するお知らせ」にて、2024 年 3 月 1 日付「第三者割当による新株式発行及び第三者割当による新株予約権（第3回新株予約権）発行に関するお知らせ」、2024 年 8 月 7 日付「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」、2024 年 9 月 19 日付「第三者割当による新株式発行及び第三者割当による新株予約権発行に関するお知らせ」でそれぞれ開示していた新株式発行及び第3回新株予約権発行並びに第4回新株予約権発行による調達資金の使途及び調達金額並びに支出予定時期を変更する旨をお知らせしておりましたが、本日開催の取締役会において、下記の通り、当該3つの開示内容の調達資金の使途及び支出予定時期をさらに変更することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

また、併せて、2024 年 8 月 7 日付「新たな事業の開始に関するお知らせ」及び 2024 年 10 月 11 日付「当社一部事業の廃止及びこれに伴い、空き工場スペースをペロブスカイト太陽電池の量産とロボット組み立て工場として活用することに関するお知らせ」にてお知らせしておりましたペロブスカイト太陽電池事業の現時点における進捗についてもお知らせいたします。

記

1. 変更の理由

① 2024 年 3 月 1 日付「第三者割当による新株式発行及び第三者割当による新株予約権（第3回新株予約権）発行に関するお知らせ」

2025 年 3 月 27 日付「新株式発行及び新株予約権発行による調達資金の資金使途及び支出時期の変更に関するお知らせ」開示時点において、3 頁目の②【変更前】＜第3回新株予約権の発行並びに行使により調達する資金の具体的な使途＞表中「d. ペロブスカイト太陽電池への設備投資」の資金として 106 百万円を 2024 年 11 月～2025 年 12 月を支出する予定としておりましたが、第3回新株予約権の行使が遅れていることに伴い、予定していたペロブスカイト太陽電池への設備投資が後ろ倒しとなる見込みとなったため、支出予定時期を 2024 年 11 月～2026 年 12 月に変更いたします。

② 2024 年 8 月 7 日付「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」

2025 年 3 月 27 日付「新株式発行及び新株予約権発行による調達資金の資金使途及び支出時期の変更に関するお知らせ」開示時点において、4 頁目の①【変更前】＜本新株式の発行により調達する資金の具体的な使途＞の表中「d. ペロブスカイト太陽電池のガラス、フィルム型両用プラントの運転資金」の資金として 85 百万円を 2024 年 9 月～2025 年 12 月に支出する予定としておりましたが、業績の低迷により営業キャッシュ・フローの赤字が継続したため、今後受注の増加が見込まれる基板事業の原材料である「ガラス基板の調達資金」に、支出予定時期を 2025 年 9 月～2025 年 12 月にそれぞれ変更いたします。

③ 2024 年 9 月 19 日付「第三者割当による新株式発行及び第三者割当による新株予約権発行に関するお知らせ」

2025 年 3 月 27 日付「新株式発行及び新株予約権発行による調達資金の資金使途及び支出時期の変更に関するお知らせ」開示時点において、5 頁目の③【変更前】＜第4回新株予約権の発行並びに行使により調達する資金の具体的な使途＞表中「b. ペロブスカイト太陽電池の製造設備への設備投資（本設備投資残金）」に記載のとおり設備投資（本設備投資残金）として 109 百万円を 2024 年 11 月～2025 年 12 月に支出する予定としておりましたが、支払スケジュールが確定したことに伴い、支出予定時期を 2024 年 11 月～2026 年 2 月に変更いたします。

2. ペロブスカイト太陽電池の自動製造ラインの設備投資の進捗状況

- ・ペロブスカイト太陽電池の量産に必要な設備投資（太陽電池のガラス、フィルム型両用プラント用設備で生産能力は年産1 MW。具体的な設備としては、ガラス洗浄機、フィルム貼り付け機、レーザーエッチング、塗布装置、レーザーマーキング装置、測定器、自動搬送設備、吸収層フィルム剥がし機等です。以下「本設備投資」という。）の資金総額は998 百万円（輸入消費税102 百万円を含めると1,100 百万円）となっております。
- ・それとは別に、ペロブスカイト太陽電池の量産に必要な設備の導入にあたって、当社の保有する一部の現有のインフラ設備（窒素発生装置、高圧電源装置及び冷却水循環装置等）の増設もしくは追加に必要な設備投資の資金総額は82 百万円となっております。
- ・当社において、ペロブスカイト太陽電池の量産に必要な設備の導入に関して「新たな設備投資」と「従前の設備投資の利活用」の2つが存在しております。
- ・ペロブスカイト太陽電池の量産に必要な設備の導入にあたっての「新たな設備投資」、つまりペロブスカイト太陽電池のガラス、フィルム型両用プラントへの設備投資（輸入消費税102 百万円を含めた必要資金は1,100 百万円）の現状については、以下①②③のとおりとなっております。
 - ① ペロブスカイト太陽電池のガラス、フィルム型両用プラントへの設備投資783 百万円及び輸入消費税102 百万円の資金調達を完了させており、当該合計885 百万円は、現時点までにすでにペロブスカイト太陽電池のガラス、フィルム型両用プラントの支払いに充当しております。
 - ② 他方で、2024年3月1日付「第三者割当による新株式発行及び第三者割当による新株予約権（第3回新株予約権）発行に関するお知らせ」にてお知らせした当社代表取締役社長の渡邊敏行を割当先として発行した第3回新株予約権の権利行使が割当先の都合により行使が遅れており、そのために現時点でも106 百万円の調達が未了となっております。
 - ③ また、2024年9月19日付「第三者割当による新株式発行及び第三者割当による新株予約権発行に関するお知らせ」にてお知らせしたニューセンチュリー有限責任事業組合及び当社代表取締役社長の渡邊敏行並びに那須マテリアル株式会社を割当先として発行した第4回新株予約権は、調達予定の109 百万円の調達は完了させておりますが、ペロブスカイト太陽電池のガラス、フィルム型両用プラントへの設備投資の一部設備の到着の遅れによって延期となっていた支払いスケジュールが確定したものの、当初のスケジュールから遅れたために、支出予定時期の終期が2025年12月から2026年2月に後ろ倒しとなり、109 百万円の支払いに対して100 百万円の支払いが未了となっております。
- ・ペロブスカイト太陽電池の量産に必要な設備の導入にあたっての「従前の設備投資の利活用」、つまり当社の保有する一部の現有のインフラ設備（窒素発生装置、高圧電源装置及び冷却水循環装置等）の増設もしくは追加に必要な設備投資（必要資金82 百万円）の現状については、2024年8月7日付「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」にてお知らせした新株式発行により、必要額82 百万円の資金調達が完了させており、現時点までに82 百万円を支払いに充当しておりますが、電気配線工事や配管工事等が必要であり、本設備は本開示時点では完了していません。なお、現有インフラ設備はペロブスカイト太陽電池の量産にあたっての製造ラインの一部を担う設備であり、「新たな設備投資」が完了しない限りは量産体制には入れません。
- ・加えて、第3回新株予約権の権利行使が遅れているために現時点でも106 百万円の調達が未了であることやペロブスカイト太陽電池のガラス、フィルム型両用プラントへの設備投資の一部設備の到着の遅れに伴う支払いスケジュールの延期（以下「資金調達未了及び支払い延期」といいます。）により、ペロブスカイト太陽電池の製造計画は未確定となるとともに、当社の連結業績に与える影響は現在精査中です。
- ・資金調達未了及び支払い延期が、ペロブスカイト太陽電池の量産に必要な設備の導入にあたっての「新たな設備投資」に係る投資計画は未確定となるとともに、投資計画に与える影響については現在精査しております。
- ・資金調達未了及び支払い延期が、ペロブスカイト太陽電池の量産に必要な設備の導入にあたっての「従前の設備投資の利活用」に係る投資計画についても未確定となるとともに、投資計画に与える影響については現在精査しております。
- ・なお、本開示時点で製造工場の改修工事は純水装置工事、圧縮空気装置設置工事、エアコンの搬入は完了しているものの、床補修・内装工事、洗浄室工事、エアコン設置工事、補給水・その他の工事、電気工事は完了していません。また、生産設備は搬入、据付までは完了しておりますが、試運転及び調整が未了のため検収に至っておりません。更にインフラ設備の増設については380V変圧器工事、電気配線工事、空調機設置工事及び配管工事等が完了していません。

3. 変更の内容

変更箇所は下線（ ）を付して表示しております。

① 2024年3月1日付「第三者割当による新株式発行及び第三者割当による新株予約権（第3回新株予約権）発行に関するお知らせ」

【変更前】

＜第3回新株予約権の発行並びに行使により調達する資金の具体的な使途＞

具体的な資金使途	金額	支出予定時期
c. 新規事業への設備投資	119百万円	2024年6月～2029年4月
d. ペロブスカイト太陽電池への設備投資	106百万円	2024年11月～ <u>2025年12月</u>
e. 新規事業推進のための事業買収資金	282百万円	2024年6月～2029年4月
合計	507百万円	

【変更後】

＜第3回新株予約権の発行並びに行使により調達する資金の具体的な使途＞

具体的な資金使途	金額（うち充当金額）	支出予定時期
c. 新規事業への設備投資	119百万円 (－)	2024年6月～2029年4月
d. ペロブスカイト太陽電池への設備投資	106百万円 (－)	2024年11月～ <u>2026年12月</u>
e. 新規事業推進のための事業買収資金	282百万円 (－)	2024年6月～2029年4月
合計	507百万円 (－)	

※第3回新株予約権の権利行使がされていないため充当金額はありません。

② 2024 年 8 月 7 日付「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」

【変更前】

＜本新株式の発行により調達する資金の具体的な使途＞

具体的な資金使途	金額	支出予定時期
a. 金融債務の一括弁済金	139 百万円	2024 年 12 月
b. ペロブスカイト太陽電池のガラス、フィルム型両用プラントへの設備投資	389 百万円	2024 年 9 月～2025 年 12 月
b. 2 ペロブスカイト太陽電池のガラス、フィルム型両用プラントの設備投資（輸入消費税）	102 百万円	2024 年 9 月～2025 年 3 月
c. ペロブスカイト太陽電池製造のための現有設備増設投資	82 百万円	2024 年 9 月～2025 年 12 月
d. <u>ペロブスカイト太陽電池のガラス、フィルム型両用プラントの運転資金</u>	85 百万円	<u>2024 年 9 月</u> ～2025 年 12 月
合計	797 百万円	

【変更後】

＜本新株式の発行により調達する資金の具体的な使途＞

具体的な資金使途	金額（うち充当金額）	支出予定時期
a. 金融債務の一括弁済金	139 百万円 (139 百万円)	2024 年 12 月
b. ペロブスカイト太陽電池のガラス、フィルム型両用プラントへの設備投資	389 百万円 (389 百万円)	2024 年 9 月～2025 年 12 月
b. 2 ペロブスカイト太陽電池のガラス、フィルム型両用プラントの設備投資（輸入消費税）	102 百万円 (102 百万円)	2024 年 9 月～2025 年 3 月
c. ペロブスカイト太陽電池製造のための現有設備増設投資	82 百万円 (82 百万円)	2024 年 9 月～2025 年 12 月
d. <u>ガラス基板の調達資金</u>	85 百万円 (－)	<u>2025 年 9 月</u> ～2025 年 12 月
合計	797 百万円 (712 百万円)	

③ 2024 年 9 月 19 日付「第三者割当による新株式発行及び第三者割当による新株予約権発行に関するお知らせ」

【変更前】

＜本新株式の発行により調達する資金の具体的な使途＞

具体的な資金使途	金額	支出予定時期
a. ペロブスカイト太陽電池の製造設備への設備投資（本設備投資残金）	394 百万円	2024 年 10 月～2025 年 12 月
合計	394 百万円	

＜第 4 回新株予約権の発行並びに行使により調達する資金の具体的な使途＞

具体的な資金使途	金額	支出予定時期
b. ペロブスカイト太陽電池の製造設備への設備投資（本設備投資残金）	29 百万 80 百万円 計 109 百万円	2024 年 11 月～ <u>2025 年 12 月</u> 2024 年 11 月～ <u>2025 年 12 月</u>
合計	109 百万円	

【変更後】

＜本新株式の発行により調達する資金の具体的な使途＞

具体的な資金使途	金額（うち充当金額）	支出予定時期
a. ペロブスカイト太陽電池の製造設備への設備投資（本設備投資残金）	394 百万円 (394 百万円)	2024 年 10 月～2025 年 12 月
合計	394 百万円 (394 百万円)	

＜第 4 回新株予約権の発行並びに行使により調達する資金の具体的な使途＞

具体的な資金使途	金額(うち充当金額)	支出予定時期
b. ペロブスカイト太陽電池の製造設備への設備投資（本設備投資残金）	29 百万円 80 百万円 計 109 百万円 (9 百万円)	2024 年 11 月～ <u>2026 年 2 月</u> 2024 年 11 月～ <u>2026 年 2 月</u>
合計	109 百万円 (9 百万円)	

4. 業績への影響

本件変更に伴う当社グループ業績への影響は軽微であります。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

以上